

令和元年度

糸島市公営企業会計決算審査意見書

糸島市監査委員

2 糸 監 第 6 9 号

令和2年8月20日

糸島市長 月形 祐二 様

糸島市監査委員 井久保 道信

同 徳安 達成

令和元年度糸島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度糸島市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	I 水道事業会計	2
	1 業務の実績	2
	2 予算の執行状況について	3
	(1)収益的収入及び支出	3
	(2)資本的収入及び支出	4
	(3)債務負担行為	5
	(4)企業債	6
	(5)流用禁止経費	6
	(6)他会計からの補助金	6
	(7)たな卸資産の購入限度額	7
	3 経営成績について(損益計算書)	7
	(1)収益	8
	(2)費用	9
	(3)剰余金計算	11
	4 財政状態について(貸借対照表)	13
	(1)資産	13
	(2)負債・資本	14
	5 資金の状況について(キャッシュ・フロー計算書)	15
	6 債権管理条例第10条に基づく債権放棄	16
	むすび	17
	資料	18
	II 下水道事業会計	23
	1 業務の実績	23
	2 予算の執行状況について	25
	(1)収益的収入及び支出	25
	(2)資本的収入及び支出	26
	(3)債務負担行為	28
	(4)企業債	28
	(5)一時借入金	29
	(6)流用禁止経費	29
	(7)他会計からの補助金	29
	3 経営成績について(損益計算書)	29
	(1)収益	31
	(2)費用	32
	(3)剰余金計算	33
	4 財政状態について(貸借対照表)	35
	(1)資産	35
	(2)負債・資本	36
	5 資金の状況について(キャッシュ・フロー計算書)	37
	6 セグメント情報について	38
	(1)報告セグメントの概要	38
	(2)報告セグメントごとの業績等	39
	むすび	41
	資料	42

令和元年度糸島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度糸島市水道事業会計決算

令和元年度糸島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月3日から7月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、糸島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係証書類との照合等の審査手続のほか、関係各課に説明を求め、さらに必要とするものについて、資料の提出を受けて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度決算報告書、財務諸表及び決算附属書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算の概要及び審査意見を会計別に述べると次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務の実績

水道事業の令和元年度の業務の実績は、次表のとおりである。給水人口は 74,919 人で、前年度と比較し 405 人（0.5%）増加、行政区域内普及率は 73.7%で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。

給水量については、有収率は 91.49%で、前年度と比較し 0.13 ポイント増加、年間総有収水量は 6,310,934 m³で、前年度と比較し 68,574 m³（1.10%）増加している。

令和元年度の主な建設改良事業は、原水施設整備事業、配水施設整備事業、第 8 次拡張事業、緊急連絡管整備事業及び重要給水施設配水管整備事業である。

業務実績表

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	比較増減		平成 29 年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	101,665	101,450	215	0.2	100,721
給水区域内人口	人	96,632	96,304	328	0.3	95,497
給水人口	人	74,919	74,514	405	0.5	73,784
行政区域内普及率	%	73.7	73.4	0.3 ポイント	—	73.3
給水戸数	戸	31,672	31,123	549	1.8	30,326
給水栓数	栓	27,507	26,955	552	2.0	26,347
年間総給水量	m ³	6,898,203	6,832,732	65,471	1.0	6,689,082
一日平均給水量	m ³	18,899	18,720	179	1.0	18,326
年間総有収水量	m ³	6,310,934	6,242,360	68,574	1.10	6,129,406
一日平均有収水量	m ³	17,290	17,102	188	1.1	16,793
一日最大給水量	m ³	20,909	21,704	△ 795	△ 3.7	20,544
有収率	%	91.49	91.36	0.13 ポイント	—	91.63

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 1,776,506,538 円に対し、支出 1,564,668,032 円で、差引 211,838,506 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 1,762,405,000 円に対し、決算額 1,776,506,538 円（うち仮受消費 116,807,415 円）で収入率 100.8%、対前年度比 100.7%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 85.8%、営業外収益 14.1%、特別利益 0.1%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
営業収益	1,512,510,000	1,524,026,007	11,516,007	100.8	85.8	101.6
1. 給水収益	1,504,675,000	1,517,113,140	12,438,140	100.8	85.4	101.6
2. 受託工事収益	504,000	0	△ 504,000	0.0	0.0	-
3. 負担金	3,356,000	3,103,000	△ 253,000	92.5	0.2	120.0
4. その他営業収益	3,975,000	3,809,867	△ 165,133	95.8	0.2	96.4
営業外収益	249,894,000	251,378,852	1,484,852	100.6	14.1	95.3
1. 受取利息及び配当金	169,000	324,667	155,667	192.1	0.0	96.4
2. 他会計補助金	84,724,000	84,724,000	0	100.0	4.8	90.6
3. 雑収益	87,000	104,908	17,908	120.6	0.0	87.3
4. 長期前受金戻入	164,914,000	166,225,277	1,311,277	100.8	9.3	98.0
特別利益	1,000	1,101,679	1,100,679	110,167.9	0.1	99.1
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	1,101,679	1,101,679	-	0.1	99.1
計	1,762,405,000	1,776,506,538	14,101,538	100.8	100.0	100.7

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 1,698,777,000 円に対し、決算額 1,564,668,032 円（うち仮払消費税 74,083,413 円）で執行率 92.1%、対前年度比 99.5%の決算額となっており、134,108,968 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 94.9%、営業外費用 5.0%、特別損失 0.1%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
営業費用	1,587,624,000	1,484,370,590	103,253,410	93.5	94.9	100.7
1. 原水及び浄水費	841,337,000	793,741,899	47,595,101	94.3	50.7	100.2
2. 配水及び給水費	169,633,000	126,961,847	42,671,153	74.8	8.1	110.3
3. 受託工事費	504,000	0	504,000	0.0	0.0	-
4. 業務費	44,289,000	42,845,431	1,443,569	96.7	2.7	95.3
5. 総係費	29,047,000	26,807,909	2,239,091	92.3	1.8	98.1
6. 減価償却費	489,804,000	487,640,452	2,163,548	99.6	31.2	100.5
7. 資産減耗費	13,010,000	6,373,052	6,636,948	49.0	0.4	63.9
営業外費用	100,153,000	78,694,162	21,458,838	78.6	5.0	87.5
1. 支払利息	61,453,000	61,452,098	902	99.9	3.9	92.5
2. 雑支出	1,200,000	615,664	584,336	51.3	0.0	329.3
3. 消費税	37,500,000	16,626,400	20,873,600	44.3	1.1	71.3
特別損失	8,000,000	1,603,280	6,396,720	20.0	0.1	22.0
1. 臨時損失	8,000,000	1,603,280	6,396,720	20.0	0.1	22.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	1,698,777,000	1,564,668,032	134,108,968	92.1	100.0	99.5

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 410,895,671 円に対し、支出 810,277,041 円で、差引△399,381,370 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,418,289 円、減債積立金 167,161,858 円及び過年度分損益勘定留保資金 202,801,223 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 361,030,000 円に対し、決算額 410,895,671 円(うち仮受消費税 7,574,371 円)で収入率 113.8%、対前年度比 111.1%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、企業債 183,800,000 円(構成比 44.7%)、加入金 93,594,200 円(構成比 22.8%)、出資金 73,502,000 円(構成比 17.9%)である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度 対比
1. 企業債	191,600,000	183,800,000	△ 7,800,000	95.9	44.7	117.4
2. 加入金	35,921,000	93,594,200	57,673,200	260.6	22.8	109.3
3. 補助金	52,528,000	52,528,000	0	100.0	12.8	96.4
4. 負担金	7,469,000	7,469,160	160	100.0	1.8	59.6
5. 固定資産売却代金	10,000	2,311	△ 7,689	23.1	0.0	80.8
6. 出資金	73,502,000	73,502,000	0	100.0	17.9	121.6
計	361,030,000	410,895,671	49,865,671	113.8	100.0	111.1

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 858,412,000 円に対し、決算額 810,277,041 円（うち仮払消費税 43,164,839 円）で執行率 94.4%、対前年度比 100.0%の決算額となっており、48,134,959 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	585,634,000	540,499,856	45,134,144	92.3	66.7	98.5
1. 原水施設費	32,093,000	21,267,532	10,825,468	66.3	2.7	45.3
2. 浄水施設費	7,904,000	4,541,772	3,362,228	57.5	0.6	41.8
3. 配水施設費	265,045,000	246,682,823	18,362,177	93.1	30.4	105.9
4. 営業設備費	28,235,000	27,152,756	1,082,244	96.2	3.4	85.3
5. 第8次拡張事業費	73,801,000	68,224,375	5,576,625	92.4	8.4	69.4
6. 緊急連絡管整備事業費	63,036,000	58,310,020	4,725,980	92.5	7.2	102.3
7. 重要給水施設配水管整備事業	115,520,000	114,320,578	1,199,422	99.0	14.1	162.1
企業債償還金	269,778,000	269,777,185	815	99.9	33.3	103.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	-
計	858,412,000	810,277,041	48,134,959	94.4	100.0	100.0

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の主なものは、配水施設費（工事請負費 205,221,860 円、委託料 17,397,880 円）、第8次拡張事業（工事請負費 38,902,120 円）、緊急連絡管整備事業（工事請負費 52,382,000 円、委託料 5,899,000 円）、重要給水施設配水管整備事業（工事請負費 90,706,000 円、委託料 23,593,548 円）である。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為

(単位:円)

事 項	期 間	限度額
総合行政電算システム更新委託及び使用料	令和2年度	6,000
企業会計システム利用及び保守業務委託	令和2年度	8,000
上下水道窓口業務委託	令和2年度	656,000
積算システム利用料	令和2年度～令和3年度	20,000

(4) 企業債

起債の借入限度額及び借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況

(単位:円)

事業名	起債借入限度額	起債借入額
瑞梅寺ダム堰堤改良事業	21,300,000	13,700,000
配水管整備事業	68,200,000	68,200,000
第8次拡張事業	35,600,000	35,400,000
緊急連絡管整備事業	20,900,000	20,900,000
重要給水施設配水管整備事業	45,600,000	45,600,000

令和元年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
企業債	3,544,897,891	183,800,000	269,777,185	3,458,920,706

(5) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額132,391,000円に対し、131,175,419円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額101,190,000円に対し、決算額は101,190,000円となっている。このうち、総務省通知に基づく補助金(基準内補助金)は8,762,000円、それ以外の補助金(基準外補助金)は92,428,000円である。

収益的収入に繰り入れられた補助金84,724,000円は、維持管理等課税仕入に42,243,424円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に42,480,576円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金16,466,000円は、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に823,000円、工事請負費等課税仕入に15,403,000円、職員給与費等に240,000円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
101,190,000	84,724,000	16,466,000	101,190,000

(7) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は1,000,000円と定められており、購入額(貯蔵品購入費)は465,572円となっており、限度額内で執行されている。

3 経営成績について(損益計算書)

令和元年度の経営成績は、総収益1,659,701,824円に対し、総費用1,478,075,365円で、差引181,626,459円の純利益となっており、前年度の純利益と比較し14,464,601円の増加となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、3,104,499円、営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、182,128,060円となっている。

経営成績比較表 (単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	1,659,701,824	100.0	1,653,802,778	100.0	5,899,046	0.4
1. 営業収益	1,407,218,615	84.8	1,389,014,352	84.0	18,204,263	1.3
2. 営業外収益	251,381,530	15.1	263,676,865	15.9	△ 12,295,335	△ 4.7
3. 特別利益	1,101,679	0.1	1,111,561	0.1	△ 9,882	△ 0.9
総費用(B)	1,478,075,365	100.0	1,486,640,920	100.0	△ 8,565,555	△ 0.6
1. 営業費用	1,410,323,114	95.4	1,409,039,438	94.8	1,283,676	0.1
2. 営業外費用	66,148,971	4.5	70,324,160	4.7	△ 4,175,189	△ 5.9
3. 特別損失	1,603,280	0.1	7,277,322	0.5	△ 5,674,042	△ 78.0
純利益(A)-(B) (△は純損失)	181,626,459	-	167,161,858	-	14,464,601	8.7

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成22年度を100とした場合の令和元年度の指数は、総収益で124.1、総費用で108.8となっている。経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績推移表 (単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B) (△は純損失)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	1,337,876,877	100.0	1,359,064,502	100.0	△ 21,187,625	98.4
平成23年度	1,312,403,780	98.1	1,295,131,076	95.3	17,272,704	101.3
平成24年度	1,428,062,450	106.7	1,331,404,898	98.0	96,657,552	107.3
平成25年度	1,482,931,707	110.8	1,407,314,629	103.6	75,617,078	105.4
平成26年度	1,598,942,046	119.5	1,445,727,629	106.4	153,214,417	110.6
平成27年度	1,584,850,020	118.5	1,430,330,700	105.2	154,519,320	110.8
平成28年度	1,609,085,091	120.3	1,438,341,567	105.8	170,743,524	111.9
平成29年度	1,632,928,129	122.1	1,429,126,199	105.2	203,801,930	114.3
平成30年度	1,653,802,778	123.6	1,486,640,920	109.4	167,161,858	111.2
令和元年度	1,659,701,824	124.1	1,478,075,365	108.8	181,626,459	112.3

(注) 指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、給水原価と供給単価の1 m³当たりの比較は、給水原価 207.62 円に対し、供給単価 221.89 円となっており、供給単価から給水原価を差し引いた値は、前年度と比較し、2.61 円改善している。有収水量1m³当たりの給水原価・供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価・供給単価表 (単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減		平成 29 年度
			増減額	増減率	
給水原価(A)	207.62	209.81	△ 2.19	△ 1.0	204.98
供給単価(B)	221.89	221.47	0.42	0.2	221.00
差引(B)-(A)	14.27	11.66	2.61	22.4	16.02

(1) 収 益

総収益は 1,659,701,824 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 18,204,263 円 (1.3%) 増加し、1,407,218,615 円 (構成比 84.8%) となっている。増加した主なものは、給水収益である。

営業外収益は、前年度から 12,295,335 円 (4.7%) 減少し、251,381,530 円 (構成比 15.1%) となっている。減少した主なものは、他会計補助金である。

特別利益は、前年度から 9,882 円 (0.9%) 減少し、1,101,679 円 (構成比 0.1%) となっている。

収益内訳表 (単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,407,218,615	84.8	1,389,014,352	84.0	18,204,263	1.3
1. 給水収益	1,400,312,557	84.4	1,382,483,500	83.6	17,829,057	1.3
2. 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
3. 負担金	3,103,000	0.2	2,586,000	0.2	517,000	20.0
4. その他営業収益	3,803,058	0.2	3,944,852	0.2	△ 141,794	△ 3.6
営業外収益	251,381,530	15.1	263,676,865	15.9	△ 12,295,335	△ 4.7
1. 受取利息及び配当金	324,667	0.0	336,626	0.0	△ 11,959	△ 3.6
2. 他会計補助金	84,724,000	5.1	93,550,000	5.6	△ 8,826,000	△ 9.4
3. 雑収益	107,586	0.0	122,607	0.0	△ 15,021	△ 12.3
4. 長期前受金戻入	166,225,277	10.0	169,667,632	10.3	△ 3,442,355	△ 2.0
特別利益	1,101,679	0.1	1,111,561	0.1	△ 9,882	△ 0.9
1. 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 過年度損益修正益	1,101,679	0.1	1,111,561	0.1	△ 9,882	△ 0.9
計	1,659,701,824	100.0	1,653,802,778	100.0	5,899,046	0.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす給水収益（水道料金）は、1,400,312,557円（有収水量6,310,934m³）で総収益の84.4%を占め、総費用に対する比率は94.7%になっており、前年度と比較し1.7ポイント増加している。給水収益の推移は、次表のとおりである。

給水収益推移 (単位:円・%)

区 分	給水収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	1,187,487,348	—	—	87.4
平成23年度	1,187,787,377	300,029	0.0	91.7
平成24年度	1,315,004,557	127,217,180	10.7	98.8
平成25年度	1,339,239,572	24,235,015	1.8	95.2
平成26年度	1,312,311,447	△ 26,928,125	△ 2.0	90.8
平成27年度	1,308,872,894	△ 3,438,553	△ 0.3	91.5
平成28年度	1,327,342,540	18,469,646	1.4	92.3
平成29年度	1,354,568,984	27,226,444	2.1	94.8
平成30年度	1,382,483,500	27,914,516	2.1	93.0
令和元年度	1,400,312,557	17,829,057	1.3	94.7

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

調定額1,542,026,450円に対し、収入済額は1,517,645,640円となっており、546,870円の不納欠損が行われ、未納繰越額は23,833,940円となっている。

収納率は98.4%となっており、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

水道料金収入状況 (単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	1,517,113,140	1,501,557,120	0	15,556,020	99.0	98.9	99.0
過年度分	24,913,310	16,088,520	546,870	8,277,920	64.6	63.5	63.0
計	1,542,026,450	1,517,645,640	546,870	23,833,940	98.4	98.3	98.4

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は1,478,075,365円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から1,283,676円(0.1%)増加し、1,410,323,114円(構成比95.4%)となっている。増加した主なものは、配水及び給水費である。

営業外費用は、前年度から4,175,189円(5.9%)減少し、66,148,971円となっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から 5,674,042 円（78.0%）減少し、1,603,280 円となっている。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,410,323,114	95.4	1,409,039,438	94.8	1,283,676	0.1
1. 原水及び浄水費	729,674,818	49.4	735,555,327	49.5	△ 5,880,509	△ 0.8
2. 配水及び給水費	119,932,607	8.1	108,859,414	7.3	11,073,193	10.2
3. 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
4. 業務費	40,219,442	2.7	42,475,830	2.9	△ 2,256,388	△ 5.3
5. 総係費	26,482,743	1.8	27,022,281	1.8	△ 539,538	△ 2.0
6. 減価償却費	487,640,452	33.0	485,179,859	32.6	2,460,593	0.5
7. 資産減耗費	6,373,052	0.4	9,946,727	0.7	△ 3,573,675	△ 35.9
営業外費用	66,148,971	4.5	70,324,160	4.7	△ 4,175,189	△ 5.9
1. 支払利息	61,452,098	4.2	66,412,303	4.5	△ 4,960,205	△ 7.5
2. 雑支出	4,696,873	0.3	3,911,857	0.2	785,016	20.1
特別損失	1,603,280	0.1	7,277,322	0.5	△ 5,674,042	△ 78.0
1. 臨時損失	1,603,280	0.1	7,277,322	0.5	△ 5,674,042	△ 78.0
計	1,478,075,365	100.0	1,486,640,920	100.0	△ 8,565,555	△ 0.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、人件費で 6,991,883 円（8.7%）増加している。

前年度から減少している主な費用は、臨時損失で 5,674,042 円（78.0%）減少している。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	87,751,224	5.9	80,759,341	5.4	6,991,883	8.7
支 払 利 息	61,452,098	4.2	66,412,303	4.5	△ 4,960,205	△ 7.5
減 価 償 却 費	487,640,452	33.0	485,179,859	32.6	2,460,593	0.5
資 産 減 耗 費	6,373,052	0.4	9,946,727	0.7	△ 3,573,675	△ 35.9
動 力 費	26,782,606	1.8	24,098,761	1.6	2,683,845	11.1
修 繕 費	24,591,863	1.7	26,046,422	1.8	△ 1,454,559	△ 5.6
委 託 料	88,249,425	6.0	85,266,938	5.7	2,982,487	3.5
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	-
受 水 費	581,336,061	39.3	580,726,929	39.1	609,132	0.1
負 担 金	67,857,359	4.6	73,399,653	4.9	△ 5,542,294	△ 7.6
臨 時 損 失	1,603,280	0.1	7,277,322	0.5	△ 5,674,042	△ 78.0
そ の 他	44,437,945	3.0	47,526,665	3.2	△ 3,088,720	△ 6.5
計	1,478,075,365	100.0	1,486,640,920	100.0	△ 8,565,555	△ 0.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

受水量は、5,059,560 m³となっており、前年度から 0.3%増加している。なお、受水の全量を福岡地区水道企業団から受水している。受水量の推移は、次表のとおりである。

受水量年度別推移

(単位:m³・%)

区 分	受水量	対前年度増加量	対前年度増加率
平成 22 年度	3,424,663	—	—
平成 23 年度	3,274,129	△ 150,534	△ 4.4
平成 24 年度	3,466,248	192,119	5.9
平成 25 年度	4,780,304	1,314,056	37.9
平成 26 年度	5,018,746	238,442	5.0
平成 27 年度	5,032,868	14,122	0.3
平成 28 年度	5,045,930	13,062	0.3
平成 29 年度	5,041,243	△ 4,687	△ 0.1
平成 30 年度	5,045,930	4,687	0.1
令和元年度	5,059,560	13,630	0.3

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 5,384,841,882 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 203,801,930 円の増加となっており、処分後残高 5,588,643,812 円に、出資金の受入れによる 73,502,000 円を加え、5,662,145,812 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 230,526,045 円に増減はなく、230,526,045 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 750,116,027 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、167,161,858 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 203,801,930 円の減少となっており、処分後残高は、546,314,097 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した全額を取り崩したことによる 167,161,858 円が、減債積立金においては減少、未処分利益剰余金においては増加となっており、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 181,626,459 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、727,940,556 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金				
		受贈財産 評価額	加入金	補助金	負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	5,384,841,882	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
前年度処分額	203,801,930	0	0	0	0	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	203,801,930	0	0	0	0	0
減債積立金 積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金 目的の使用	203,801,930	0	0	0	0	0
処分後残高	5,588,643,812	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045
当年度変動額	73,502,000	0	0	0	0	0
出資金受入	73,502,000	0	0	0	0	0
受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
加入金受入	0	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0
積立取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,662,145,812	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	129,633,091	0	620,482,936	750,116,027	6,365,483,954
前年度処分額	167,161,858	0	0	△ 370,963,788	△ 203,801,930	0
議会議決 処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	167,161,858	0	0	△ 370,963,788	△ 203,801,930	0
減債積立金 積立	167,161,858	0	0	△ 167,161,858	0	0
減債積立金 目的の使用	0	0	0	△ 203,801,930	△ 203,801,930	0
処分後残高	167,161,858	129,633,091	0	249,519,148	546,314,097	6,365,483,954
当年度変動額	△ 167,161,858	0	0	348,788,317	181,626,459	255,128,459
出資金受入	0	0	0	0	0	73,502,000
受贈財産受入	0	0	0	0	0	0
加入金受入	0	0	0	0	0	0
補助金受入	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	181,626,459	181,626,459	181,626,459
積立取崩し	△ 167,161,858	0	0	167,161,858	0	0
当年度末残高	0	129,633,091	0	598,307,465	727,940,556	6,620,612,413

4 財政状態について（貸借対照表）

令和元年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は14,076,783,246円で、前年度と比較し89,111,652円の増加となっている。増加した主なものは、有形固定資産の建設仮勘定である。

有形固定資産の主なものは、構築物10,013,801,375円で、構成比は71.1%となっている。

流動資産の主なものは、現金預金2,112,063,888円で、構成比は15.0%となっている。

流動資産の未収金は、274,103,980円で、内訳は営業未収金が、水道料金23,833,940円、瑞梅寺浄水場負担金精算戻入ほか24,604,004円、営業外未収金が、一般会計補助金ほか85,593,369円、その他未収金が、一般会計出資金ほか140,072,667円である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金9,576,420円が控除されており、控除後の未収金残高は、264,527,560円となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		借 方					
		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1. 固定資産	11,699,427,078	83.1	11,647,802,698	83.3	51,624,380	0.4
	(1) 有形固定資産	11,699,137,078	83.1	11,647,802,698	83.3	51,334,380	0.4
	イ. 土地	336,944,127	2.4	336,944,127	2.4	0	-
	ロ. 建物	98,853,181	0.8	103,707,744	0.8	△ 4,854,563	△ 4.7
	ハ. 構築物	10,013,801,375	71.1	10,072,645,159	72.0	△ 58,843,784	△ 0.6
	ニ. 機械及び装置	752,703,659	5.3	810,253,087	5.8	△ 57,549,428	△ 7.1
	ホ. 車両及び運搬具	963,877	0.0	1,417,988	0.0	△ 454,111	△ 32.0
	ヘ. 工具、器具及び備品	11,965,611	0.1	14,164,581	0.1	△ 2,198,970	△ 15.5
	ト. 建設仮勘定	483,905,248	3.4	308,670,012	2.2	175,235,236	56.8
	(2) 無形固定資産	290,000	0.0	0	0.0	290,000	皆増
	イ. 無形固定資産	290,000	0.0	0	0.0	290,000	皆増
	2. 流動資産	2,377,356,168	16.9	2,339,868,896	16.7	37,487,272	1.6
	(1) 現金預金	2,112,063,888	15.0	2,080,489,776	14.9	31,574,112	1.5
	(2) 未収金	274,103,980	1.9	267,416,583	1.9	6,687,397	2.5
	未収金貸倒引当金	△ 9,576,420	△0.1	△ 10,502,283	△0.1	925,863	△ 8.8
	(3) 貯蔵品	664,720	0.0	764,820	0.0	△ 100,100	△ 13.1
	(4) その他流動資産	100,000	0.0	1,700,000	0.0	△ 1,600,000	△ 94.1
資産合計	14,076,783,246	100.0	13,987,671,594	100.0	89,111,652	0.6	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、7,456,170,833円で、前年度と比較し166,016,807円の減少となっている。流動負債の未払金193,487,430円の内訳は、営業未払金(受水費、地下水観測委託等126件)88,773,566円、その他未払金(建設改良工事費等29件ほか)104,713,864円である。

資本総額は、6,620,612,413円で、前年度と比較し255,128,459円の増加となっている。資本金は、5,662,145,812円で、前年度と比較し277,303,930円の増加となっており、剰余金は、958,466,601円で、前年度と比較し22,175,471円の減少となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	3,188,822,325	22.7	3,288,233,784	23.5	△ 99,411,459	△ 3.0
	(1) 企業債	3,175,709,247	22.6	3,275,120,706	23.4	△ 99,411,459	△ 3.0
	イ. 企業債	3,175,709,247	22.6	3,275,120,706	23.4	△ 99,411,459	△ 3.0
	(2) 引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	-
	イ. 特別修繕引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	-
	2. 流動負債	497,562,052	3.5	588,564,091	4.2	△ 91,002,039	△ 15.5
	(1) 企業債	283,211,459	2.0	269,777,185	2.0	13,434,274	5.0
	イ. 企業債	283,211,459	2.0	269,777,185	2.0	13,434,274	5.0
	(2) 未払金	193,487,430	1.4	291,274,801	2.1	△ 97,787,371	△ 33.6
	(3) 引当金	10,494,000	0.0	9,858,000	0.0	636,000	6.5
	イ. 賞与引当金	8,687,000	0.0	8,167,000	0.0	520,000	6.4
	ロ. 法定福利費引当金	1,807,000	0.0	1,691,000	0.0	116,000	6.9
	(4) 前受金	140,003	0.0	140,003	0.0	0	-
	(5) 預り金	10,229,160	0.1	17,514,102	0.1	△ 7,284,942	△ 41.6
	3. 繰延収益	3,769,786,456	26.8	3,745,389,765	26.8	24,396,691	0.7
(1) 長期前受金	7,474,992,047	53.1	7,290,141,939	52.1	184,850,108	2.5	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,705,205,591	△ 26.3	△ 3,544,752,174	△ 25.3	△ 160,453,417	4.5	
負債合計	7,456,170,833	53.0	7,622,187,640	54.5	△ 166,016,807	△ 2.2	
資 本 の 部	4. 資本金	5,662,145,812	40.2	5,384,841,882	38.5	277,303,930	5.1
	(1) 自己資本金	5,662,145,812	40.2	5,384,841,882	38.5	277,303,930	5.1
	5. 剰余金	958,466,601	6.8	980,642,072	7.0	△ 22,175,471	△ 2.3
	(1) 資本剰余金	230,526,045	1.6	230,526,045	1.6	0	-
	イ. 受贈財産評価額	53,596,291	0.4	53,596,291	0.4	0	-
	ロ. 加入金	53,675,357	0.4	53,675,357	0.4	0	-
	ハ. 負担金	116,561,563	0.8	116,561,563	0.8	0	-
	ニ. 補助金	6,692,834	0.0	6,692,834	0.0	0	-
	(2) 利益剰余金	727,940,556	5.2	750,116,027	5.4	△ 22,175,471	△ 3.0
	イ. 利益積立金	129,633,091	0.9	129,633,091	0.9	0	-
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	598,307,465	4.3	620,482,936	4.5	△ 22,175,471	△ 3.6
資本合計	6,620,612,413	47.0	6,365,483,954	45.5	255,128,459	4.0	
負債・資本合計	14,076,783,246	100.0	13,987,671,594	100.0	89,111,652	0.6	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

5 資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	181,626,459
減価償却費	487,640,452
固定資産除却費	7,976,332
譲渡損失	0
賞与引当金の増加額	554,000
法定福利費引当金の増加額	113,000
貸倒引当金の減少額	△ 925,863
長期前受金の戻入額	△ 166,225,277
受取利息及び配当金	△ 324,667
支払利息及び企業債取扱費	61,452,098
営業及び営業外未収金増加額	△ 4,490,429
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 22,468,302
たな卸資産の減少額	100,100
その他流動負債の減少	△ 7,284,942
その他流動資産の減少	1,600,000
小計	539,342,961
受取利息及び配当金	324,667
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 61,452,098
業務活動によるキャッシュ・フロー①	478,215,530
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 497,366,017
加入金による収入	86,020,000
補助金による収入	52,528,000
負担金による収入	7,469,160
4条特定収入仮払消費税	△ 5,303,479
固定資産売却による収入	2,140
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 2,196,968
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 75,319,069
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 434,166,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	183,800,000
企業債の償還による支出	△ 269,777,185
他会計からの出資による収入	73,502,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 12,475,185
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	31,574,112
V 現金預金の期首残高	2,080,489,776
VI 現金預金の期末残高	2,112,063,888

(注) 本表は間接法により作成している。

6 債権管理条例第 10 条に基づく債権放棄

糸島市債権管理条例第 10 条第 1 項の規定により放棄した債権について、その事由等を確認し適正に執行されていると認められた。

水道事業会計における債権放棄は、次表のとおりである。

債権の名称	件数	金額(円)	放棄した事由
水道料金	56	546,870	条例第 10 条第 1 項第 3 号該当
合 計	56	546,870	

むすび

以上が、令和元年度の糸島市水道事業会計決算の概要である。

令和元年度の経営成績は、営業収支については3,104千円の赤字、経常収支については182,128千円の黒字となっており、特別利益1,102千円を加え、特別損失1,603千円を減じ、総収益1,659,702千円に対し、総費用1,478,075千円となり181,626千円の純利益を生じている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金249,519千円及び減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額167,161,858千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、598,307千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、18,204千円増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。営業外収益については、12,295千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。他方、営業費用は、1,284千円増加している。これは主に、配水及び給水費の増によるものである。営業外費用については、4,175千円減少している。これは主に、企業債利息の減によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は84,724千円で、うち基準外の繰入金は76,202千円で、前年度とほぼ同額となっている。また、水道料金の収納率は前年度から0.1ポイント向上し98.4%となっている。

財政状態をみると、資産については、配水施設工事、第8次拡張工事、緊急連絡管整備工事等により、固定資産は前年度より51,624千円増加し、11,699,427千円となっている。また、流動資産は37,487千円増加し、2,377,356千円となり、資産合計は14,076,783千円となっている。負債については、固定負債が99,411千円減少し、3,188,822千円、流動負債が91,002千円減少し、497,562千円となっている。繰延収益については、24,397千円増加し、3,769,786千円となっている。資本金については、277,304千円増加し、5,662,146千円となっている。剰余金については、資本剰余金が増減なしの230,526千円、利益剰余金が22,175千円減少し、727,941千円となっている。この結果、負債・資本の総額は14,076,783千円となっている。

福岡地区水道企業団からの受水量は5,059,560 m³、受水費は581,336千円で、いずれも前年度から微増となっている。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全・安心な水を安定供給することが最も重要である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められ、あわせて、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

給水人口は、第8次拡張事業に伴い給水区域が拡大され、一定の水需要の伸びは見込まれるものの、今後の人口減少に伴う水需要の伸び悩みが懸念されることから、健全な経営のため確実性の高い計画が必要であると思われる。

また、水道事業が将来にわたり安定した経営を維持するためには、現在行っている経営合理化、水道料金収納確保の取組等に加え、給水区域内での普及率の向上対策も重要と思われる。

今後も、水道事業を取り巻く環境の変化に対応しながら、なお一層合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に添えていきたい。

資 料

1	費用節別集計表 ※	19
2	費用節別年度比較表 ※	21
3	経営分析表	22

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 費用節別集計表

区 分	営 業 費 用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	2,187,558	0	0	0	0	0
給 料	6,882,900	18,162,900	0	4,739,100	9,525,000	0
手 当	4,571,767	13,430,643	0	3,624,085	7,512,150	0
法 定 福 利 費	2,085,904	5,563,889	0	1,475,374	3,186,512	0
賃 金	0	681,323	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	55,748	7,766	0	0	255,443	0
被 服 費	0	16,890	0	0	13,690	0
備 消 品 費	1,680	108,960	0	159,000	407,789	0
燃 料 費	130,035	54,845	0	0	0	0
光 熱 水 費	537,859	871,822	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	99,400	0	447,120	61,173	0
通 信 運 搬 費	2,669,267	2,167,523	0	3,049,659	171,884	0
委 託 料	22,103,948	40,493,265	0	23,111,212	2,541,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	31,964	118,600	0	285,684	68,400	0
手 数 料	9,075,425	7,040,968	0	2,296,308	2,397	0
補 償 金	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	1,782,200	22,809,663	0	0	0	0
動 力 費	24,492,325	2,290,281	0	0	0	0
薬 品 費	648,900	0	0	0	0	0
材 料 費	2,153,710	1,794,228	0	0	0	0
負 担 金	67,643,159	0	0	0	214,200	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0
保 険 料	217,808	615,622	0	146,900	0	0
研 修 費	0	321,819	0	0	28,419	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	487,640,452
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
臨 時 損 失	0	0	0	0	0	0
受 水 費	581,336,061	0	0	0	0	0
公 課 費	6,600	8,200	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	860,000	2,723,000	0	736,000	1,468,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	722,686	0
法定福利費引当金繰入額	200,000	551,000	0	149,000	304,000	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	0
消 費 税 に 係 る 雑 支 出	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0
計	729,674,818	119,932,607	0	40,219,442	26,482,743	487,640,452

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	調査費	雑支出	小計		
0	2,187,558	0	0	0	0	0	2,187,558
0	39,309,900	0	0	0	0	0	39,309,900
0	29,138,645	0	0	0	0	0	29,138,645
0	12,311,679	0	0	0	0	0	12,311,679
0	681,323	0	0	0	0	0	681,323
0	318,957	0	0	0	0	0	318,957
0	30,580	0	0	0	0	0	30,580
0	677,429	0	0	0	0	0	677,429
0	184,880	0	0	0	0	0	184,880
0	1,409,681	0	0	0	0	0	1,409,681
0	607,693	0	0	0	0	0	607,693
0	8,058,333	0	0	0	0	0	8,058,333
0	88,249,425	0	0	0	0	0	88,249,425
0	0	0	0	0	0	0	0
0	504,648	0	0	0	0	0	504,648
0	18,415,098	0	0	0	0	0	18,415,098
0	0	0	0	0	0	0	0
0	24,591,863	0	0	0	0	0	24,591,863
0	26,782,606	0	0	0	0	0	26,782,606
0	648,900	0	0	0	0	0	648,900
0	3,947,938	0	0	0	0	0	3,947,938
0	67,857,359	0	0	0	0	0	67,857,359
0	0	0	0	0	0	0	0
0	980,330	0	0	0	0	0	980,330
0	350,238	0	0	0	0	0	350,238
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	487,640,452	0	0	0	0	0	487,640,452
6,373,052	6,373,052	0	0	0	0	1,603,280	7,976,332
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	61,452,098	0	0	61,452,098	0	61,452,098
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	581,336,061	0	0	0	0	0	581,336,061
0	14,800	0	0	0	0	0	14,800
0	5,787,000	0	0	0	0	0	5,787,000
0	722,686	0	0	0	0	0	722,686
0	1,204,000	0	0	0	0	0	1,204,000
0	0	0	0	465,213	465,213	0	465,213
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4,231,660	4,231,660	0	4,231,660
0	0	0	0	0	0	0	0
6,373,052	1,410,323,114	61,452,098	0	4,696,873	66,148,971	1,603,280	1,478,075,365

2 費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 節	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	2,187,558	0.2	2,184,000	0.1	3,558	0.2
給料	39,309,900	2.7	35,733,600	2.5	3,576,300	10.0
手当	29,138,645	2.0	27,449,187	1.8	1,689,458	6.2
法定福利費	12,311,679	0.8	11,252,554	0.8	1,059,125	9.4
賃金	681,323	0.1	633,770	0.0	47,553	7.5
旅費交通費	318,957	0.0	345,502	0.0	△ 26,545	△ 7.7
被服費	30,580	0.0	11,940	0.0	18,640	156.1
備用品費	677,429	0.1	1,884,599	0.1	△ 1,207,170	△ 64.1
燃料費	184,880	0.0	192,770	0.0	△ 7,890	△ 4.1
光熱水費	1,409,681	0.1	1,507,894	0.1	△ 98,213	△ 6.5
印刷製本費	607,693	0.0	646,818	0.0	△ 39,125	△ 6.0
通信運搬費	8,058,333	0.5	8,180,883	0.6	△ 122,550	△ 1.5
委託料	88,249,425	6.0	85,266,938	5.7	2,982,487	3.5
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
賃借料	504,648	0.0	1,810,855	0.1	△ 1,306,207	△ 72.1
手数料	18,415,098	1.2	18,898,696	1.3	△ 483,598	△ 2.6
補償金	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	24,591,863	1.7	26,046,422	1.8	△ 1,454,559	△ 5.6
動力費	26,782,606	1.8	24,098,761	1.6	2,683,845	11.1
薬品費	648,900	0.0	695,800	0.0	△ 46,900	△ 6.7
材料費	3,947,938	0.3	3,599,490	0.2	348,448	9.7
負担金	67,857,359	4.6	73,399,653	4.9	△ 5,542,294	△ 7.6
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
保険料	980,330	0.1	1,576,775	0.1	△ 596,445	△ 37.8
研修費	350,238	0.0	365,763	0.0	△ 15,525	△ 4.2
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
交際費	0	0.0	0	0.0	0	-
有形固定資産減価償却費	487,640,452	33.0	485,179,859	32.6	2,460,593	0.5
固定資産除却費	7,976,332	0.5	17,224,049	1.2	△ 9,247,717	△ 53.7
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債利息	61,452,098	4.2	66,412,303	4.5	△ 4,960,205	△ 7.5
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	-
受水費	581,336,061	39.3	580,726,929	39.1	609,132	0.1
公課費	14,800	0.0	0	0.0	14,800	皆増
賞与引当金繰入額	5,787,000	0.4	5,233,000	0.4	554,000	10.6
貸倒引当金繰入額	722,686	0.0	1,079,253	0.1	△ 356,567	△ 33.0
法定福利費引当金繰入額	1,204,000	0.1	1,091,000	0.1	113,000	10.4
その他雑支出	465,213	0.0	78,241	0.0	386,972	494.6
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税に係る雑支出	4,231,660	0.3	3,833,616	0.3	398,044	10.4
譲渡損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	1,478,075,365	100.0	1,486,640,920	100.0	△ 8,565,555	△ 0.6

3 経営分析表

比率項目		算式	元年度	30年度	29年度	評価基準
給水収益に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／給水収益	19.27%	18.94%	18.46%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／給水収益	4.39%	4.80%	5.27%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金＋企業債利息)／給水収益	23.65%	23.74%	23.73%	〃
	④職員給与費	職員給与費／給水収益	6.21%	5.81%	5.91%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	経常利益(損失)／平均総資本	1.30%	1.24%	1.50%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	112.29%	111.24%	114.26%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)	99.78%	98.58%	101.07%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	5.88%	5.40%	5.60%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	477.80%	397.56%	350.83%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債	477.65%	397.14%	350.48%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	424.48%	353.49%	312.52%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	73.81%	72.28%	70.79%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	48.40%	46.23%	44.48%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	0.100回	0.100回	0.099回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	0.137回	0.139回	0.140回	〃
	⑯固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	0.121回	0.120回	0.119回	〃
	⑰流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	0.597回	0.593回	0.585回	〃
	⑱未収金回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	5.197回	5.223回	5.528回	〃

II 下水道事業会計

1 業務の実績

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の5事業からなっており、各事業の業務を合計した令和元年度の業務実績は、次表のとおりである。

令和元年度末の処理区域内人口は、73,424人で、前年度と比較し600人(0.8%)増加し、人口普及率は72.2%となっている。

また、有収率は前年度と比較し1.1ポイント減少し81.8%となり、年間有収水量は、5,829,962m³で、前年度と比較し129,417m³(2.3%)増加している。

業務実績表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	101,665	101,450	215	0.2	100,721
処理区域内人口 B	人	73,424	72,824	600	0.8	70,505
人口普及率 B/A	%	72.2	71.8	0.4ポイント	—	70.0
水洗化人口 C	人	70,075	68,482	1,593	2.3	67,158
水洗化戸数 D	戸	29,062	28,112	950	3.4	27,331
水洗化率 C/B	%	95.4	94.0	1.4ポイント	—	95.3
計画面積 E	ha	2,177	2,177	0	—	2,059
処理区域内面積 F	ha	1,443	1,431	12	0.8	1,381
面積整備率 F/E	%	66.3	65.7	0.6ポイント	—	67.1
管渠総延長 G	m	442,380	437,760	4,620	1.1	427,930
浄化槽整備計画基数 H	基	170	170	0	—	170
浄化槽設置済数 I	基	63	57	6	10.5	52
浄化槽整備率 I/H	%	37.1	33.5	3.6ポイント	—	30.6
総処理水量 J	m ³	7,126,740	6,878,138	248,602	3.6	6,702,790
有収水量 K	m ³	5,829,962	5,700,545	129,417	2.3	5,590,229
有収率 K/J	%	81.8	82.9	△ 1.1ポイント	—	83.4

各事業別の水洗化人口等の業務実績は、次表のとおりとなっている。

事業別業務実績表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減		平成29年度
				増減数	増減率(%)	
公共下水道事業	水洗化人口(人)	65,418	63,901	1,517	2.4	62,655
	水洗化戸数(戸)	27,327	26,436	891	3.4	25,708
	有収水量(m ³)	5,457,730	5,336,807	120,923	2.3	5,234,049
特定環境保全公共下水道事業	水洗化人口(人)	548	546	2	0.4	549
	水洗化戸数(戸)	308	297	11	3.7	295
	有収水量(m ³)	59,623	59,188	435	0.7	58,735
農業集落排水事業	水洗化人口(人)	3,713	3,647	66	1.8	3,584
	水洗化戸数(戸)	1,300	1,262	38	3.0	1,217
	有収水量(m ³)	282,249	276,187	6,062	2.2	269,646
漁業集落排水事業	水洗化人口(人)	163	170	△ 7	△ 4.1	178
	水洗化戸数(戸)	53	52	1	1.9	52
	有収水量(m ³)	13,027	12,285	742	6.0	12,351
個別排水処理施設整備事業	水洗化人口(人)	233	218	15	6.9	192
	水洗化戸数(戸)	74	65	9	13.8	59
	有収水量(m ³)	17,333	16,078	1,255	7.8	15,448
計	水洗化人口(人)	70,075	68,482	1,593	2.3	67,158
	水洗化戸数(戸)	29,062	28,112	950	3.4	27,331
	有収水量(m ³)	5,829,962	5,700,545	129,417	2.3	5,590,229

公共下水道事業では、令和元年度に汚水管渠4.61kmを布設し、累計での汚水整備面積は1,101.4haとなり、全体計画区域面積の60.2%、事業認可区域面積の89.1%に達している。

特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に管渠整備が完了しており、汚水整備面積は31.2haである。

農業集落排水事業では、平成30年度に管渠整備をおおむね完了し、汚水整備面積は302.4haとなり、全体計画区域面積の99.5%に達している。

漁業集落排水事業は、平成3年度に整備完了しており、汚水整備面積は6.0haである。

個別排水処理施設整備事業では、令和元年度に6基を整備し、整備計画基数170基のうち63基が設置済となり、整備率は37.1%となっている。

また、雨水事業においては、浦志雨水調整池関連工事を実施している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額は、収入 2,507,827,394 円に対し、支出 2,009,329,902 円で、差引 498,497,492 円となっている。

ア 収入

収益的収入は、予算額 2,495,726,000 円に対し、決算額 2,507,827,394 円（うち仮受消費税 89,945,263 円）で収入率は 100.5%、対前年度比 101.2%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 49.6%、営業外収益 50.0%、特別利益 0.4%となっている。

収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,230,174,000	1,245,090,570	14,916,570	101.2	49.6	102.4
1. 下水道使用料	1,121,833,000	1,146,235,440	24,402,440	102.2	45.7	102.7
2. 他会計負担金	107,515,000	98,047,250	△ 9,467,750	91.2	3.9	99.3
3. その他営業収益	826,000	807,880	△ 18,120	97.8	0.0	432.5
営業外収益	1,260,970,000	1,253,478,748	△ 7,491,252	99.4	50.0	99.9
1. 受取利息及び配当金	13,000	17,944	4,944	138.0	0.0	110.0
2. 他会計補助金	511,719,000	502,698,000	△ 9,021,000	98.2	20.0	98.8
3. 雑収益	87,000	94,925	7,925	109.1	0.0	9.1
4. 長期前受金戻入	749,151,000	750,667,879	1,516,879	100.2	29.9	100.7
特別利益	4,582,000	9,258,076	4,676,076	202.1	0.4	109.5
1. 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	-
2. 過年度損益修正益	0	4,675,900	4,675,900	-	0.2	120.7
3. その他特別利益	4,582,000	4,582,176	176	100.0	0.2	100.0
計	2,495,726,000	2,507,827,394	12,101,394	100.5	100.0	101.2

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支出

収益的支出は、予算額 2,102,791,000 円に対し、決算額 2,009,329,902 円（うち仮払消費税 38,831,461 円）で、執行率 95.6%、対前年度比 100.4%の決算額となっており、93,461,098 円の不用額を生じている。内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 84.1%、営業外費用 15.7%、特別損失 0.2%となっている。

収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	決算の状況		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,739,923,000	1,689,969,592	49,953,408	97.1	84.1	102.6
1. 管渠費	60,373,000	43,007,032	17,365,968	71.2	2.1	112.4
2. ポンプ場費	4,833,000	2,742,714	2,090,286	56.7	0.2	63.2
3. 処理場費	397,704,000	374,594,277	23,109,723	94.2	18.6	103.7
4. 普及指導費	37,529,000	35,990,975	1,538,025	95.9	1.8	106.1
5. 業務費	28,841,000	27,397,257	1,443,743	95.0	1.4	93.3
6. 総係費	53,762,000	49,581,939	4,180,061	92.2	2.5	97.7
7. 減価償却費	1,156,531,000	1,156,365,904	165,096	99.9	57.5	102.6
8. 資産減耗費	350,000	289,494	60,506	82.7	0.0	11.3
営業外費用	356,490,000	315,732,415	40,757,585	88.6	15.7	98.4
1. 支払利息	276,998,000	276,911,840	86,160	99.9	13.8	92.3
2. 雑支出	1,263,000	32,775	1,230,225	2.6	0.0	28.2
3. 消費税	78,229,000	38,787,800	39,441,200	49.6	1.9	188.0
特別損失	4,628,000	3,627,895	1,000,105	78.4	0.2	11.3
1. 臨時損失	4,628,000	3,627,895	1,000,105	78.4	0.2	11.3
予備費	1,750,000	0	1,750,000	0.0	0.0	-
計	2,102,791,000	2,009,329,902	93,461,098	95.6	100.0	100.4

(注) 計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 800,914,343 円に対し、支出 1,631,311,377 円で、差引△830,397,034 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,628,454 円、減債積立金 438,837,214 円及び過年度分損益勘定留保資金 376,931,366 円で補填されている。

ア 収 入

資本的収入は、予算額 867,452,000 円に対し、決算額 800,914,343 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 92.3%、対前年度比 60.1%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な収入は、他会計補助金 338,791,000 円（構成比 42.3%）、企業債 291,200,000 円（構成比 36.4%）、国庫補助金 89,610,000 円（構成比 11.2%）である。

資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算の状況		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	337,050,000	291,200,000	△ 45,850,000	86.4	36.4	55.0
補助金	491,873,000	428,877,000	△ 62,996,000	87.2	53.5	67.5
1. 他会計補助金	394,768,000	338,791,000	△ 55,977,000	85.8	42.3	94.6
2. 国庫補助金	96,610,000	89,610,000	△ 7,000,000	92.8	11.2	33.0
3. 県補助金	495,000	476,000	△ 19,000	96.2	0.1	7.6
負担金	38,529,000	80,837,343	42,308,343	209.8	10.1	146.2
1. 受益者負担金	38,529,000	63,894,900	25,365,900	165.8	8.0	126.4
2. 工事負担金	0	16,942,443	16,942,443	-	2.2	358.5
計	867,452,000	800,914,343	△ 66,537,657	92.3	100.0	60.1

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 1,698,850,000 円に対し、決算額 1,631,311,377 円（うち仮払消費税 38,893,286 円）で執行率 96.0%、対前年度比 74.9%の決算額となっており、53,538,623 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不用額	決算の状況		
					執行率	構成比	前年度 対比
建設改良費	600,355,000	534,022,555	14,000,000	52,332,445	89.0	32.7	56.3
1. 既成市街地整備費	489,978,000	431,251,435	14,000,000	44,726,565	88.0	26.4	51.6
2. 営業設備費	1,095,000	960,591	0	134,409	87.7	0.1	145.3
3. 事務費	109,282,000	101,810,529	0	7,471,471	93.2	6.2	91.5
企業債償還金	1,097,295,000	1,097,288,822	0	6,178	99.9	67.3	98.7
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0	-
計	1,698,850,000	1,631,311,377	14,000,000	53,538,623	96.0	100.0	74.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の事業別の内訳は、公共下水道事業 520,988,743 円、特定環境保全公共下水道事業 2,640,717 円、農業集落排水事業 3,635,718 円、漁業集落排水事業 240,562 円、個別排水処理施設整備事業 6,516,815 円となっている。

(3) 債務負担行為

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

債務負担行為 (単位:円)

事 項	期 間	限度額
公共下水道ポンプ場維持管理業務委託	令和2年度	2,360,000
前原下水管理センター維持管理業務委託	令和2年度	27,080,000
黒磯ポンプ場維持管理業務委託	令和2年度	280,000
黒磯浄化センター維持管理業務委託	令和2年度	1,440,000
農業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和2年度	660,000
農業集落排水施設維持管理業務委託	令和2年度	1,410,000
漁業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	令和2年度	90,000
漁業集落排水施設維持管理業務委託	令和2年度	310,000
総合行政電算システム更新委託及び使用料	令和2年度	18,000
公営企業会計システム利用及び保守業務委託	令和2年度	24,000
上下水道窓口業務委託	令和2年度	663,000
積算システム使用料	令和2年度～令和3年度	22,000

(4) 企業債

起債の借入れ限度額と借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で執行されている。

企業債の借入状況 (単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	331,650,000	286,000,000
個別排水処理施設整備事業	5,400,000	5,200,000

令和元年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況 (単位:円)

区 分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
公共下水道事業	13,851,211,621	286,000,000	995,740,368	13,141,471,253
特定環境保全公共下水道事業	290,423,506	0	39,997,851	250,425,655
農業集落排水事業	1,594,045,502	0	57,932,169	1,536,113,333
漁業集落排水事業	9,067,550	0	2,253,318	6,814,232
個別排水処理施設整備事業	57,157,545	5,200,000	1,365,116	60,992,429
計	15,801,905,724	291,200,000	1,097,288,822	14,995,816,902

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められているが、令和元年度中、一時借入は行われていない。

(6) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額150,754,000円に対し144,703,748円の決算額となっており、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額906,487,000円に対し、決算額は841,489,000円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は685,384,000円、それ以外の補助金（基準外補助金）は156,105,000円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金502,698,000円は、維持管理費等課税仕入に22,740,650円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に479,957,350円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金338,791,000円は、工事請負費等課税仕入に36,204,174円、職員給与費等非課税及び不課税仕入に39,022,404円、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に193,693,694円、課税仕入以外の財源として発行した企業債の償還元金に69,870,728円充当されている。

一般会計補助金の状況

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
906,487,000	502,698,000	338,791,000	841,489,000

3 経営成績について（損益計算書）

令和元年度の経営成績は、総収益2,417,923,236円に対し、総費用1,934,018,697円で差引483,904,539円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると37,232,889円、8.3%の増となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、495,989,449円、営業収益に営業外収益を加え、営業費用と営業外費用を差引いた経常利益は、478,274,358円となっており、経常利益に特別利益9,258,076円を加え、特別損失3,627,895円を差引いた純利益は483,904,539円となっている。

経営成績比較表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	2,417,923,236	100.0	2,396,094,208	100.0	21,829,028	0.9
1. 営業収益	1,155,148,682	47.8	1,132,693,935	47.3	22,454,747	2.0
2. 営業外収益	1,253,516,478	51.9	1,254,944,377	52.4	△ 1,427,899	△ 0.1
3. 特別利益	9,258,076	0.3	8,455,896	0.3	802,180	9.5
総費用(B)	1,934,018,697	100.0	1,949,422,558	100.0	△ 15,403,861	△ 0.8
1. 営業費用	1,651,138,131	85.4	1,614,051,552	82.8	37,086,579	2.3
2. 営業外費用	279,252,671	14.4	303,261,748	17.0	△ 24,009,077	△ 7.9
3. 特別損失	3,627,895	0.2	32,109,258	0.2	△ 28,481,363	△ 88.7
純利益(A)-(B) (△は純損失)	483,904,539	-	446,671,650	-	37,232,889	8.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成 22 年度を 100 とした場合の令和元年度の指数は、総収益で 151.0、総費用で 135.3 となっている。経営成績の推移は、次表のとおりである。

経営成績の推移

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	1,601,688,537	100.0	1,429,248,044	100.0	172,440,493	112.1
平成 23 年度	1,597,945,191	99.8	1,467,471,786	102.7	130,473,405	108.9
平成 24 年度	1,635,266,868	102.1	1,446,435,374	101.2	188,831,494	113.1
平成 25 年度	1,667,856,828	104.1	1,836,366,005	128.5	△ 168,509,177	90.8
平成 26 年度	2,266,782,374	141.5	1,976,225,380	138.3	290,556,994	114.7
平成 27 年度	2,334,784,124	145.8	2,021,569,864	141.4	313,214,260	115.5
平成 28 年度	2,397,328,962	149.7	2,083,599,805	145.8	313,729,157	115.1
平成 29 年度	2,362,135,825	147.5	1,921,031,188	134.4	441,104,637	123.0
平成 30 年度	2,396,094,208	149.6	1,949,422,558	136.4	446,671,650	122.9
令和元年度	2,417,923,236	151.0	1,934,018,697	135.3	483,904,539	125.0

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、汚水処理原価と使用料単価の 1 m³当たりの比較は、汚水処理原価 147.5 円に対し、使用料単価 181.5 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた値は、前年度と比較し 3.2 円改善している。1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価は、次表のとおりである。

1 m³当たりの汚水処理原価・使用料単価表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減		平成 29 年度
			増減額	増減率	
汚水処理原価(A)	147.5	150.5	△ 3.0	△ 2.0	153.5
使用料単価(B)	181.5	181.3	0.2	0.1	181.2
差引(B)-(A)	34.0	30.8	3.2	10.4	27.7

(1) 収 益

総収益は 2,417,923,236 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 22,454,747 円 (2.0%) 増加し、1,155,148,682 円 (構成比 47.8%) となっている。増加した主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、前年度から 1,427,899 円 (0.1%) 減少し、1,253,516,478 円 (構成比 51.8%) となっている。減少した主なものは、他会計補助金である。

特別利益は、前年度から 802,180 円 (9.5%) 増加し、9,258,076 円 (構成比 0.4%) となっている。

収益内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,155,148,682	47.8	1,132,693,935	47.3	22,454,747	2.0
1. 下水道使用料	1,057,960,938	43.8	1,033,792,670	42.9	24,168,268	2.3
2. 他会計負担金	96,379,864	4.0	98,714,475	4.4	△ 2,334,611	△ 2.4
3. その他営業収益	807,880	0.0	186,790	0.0	621,090	332.5
営業外収益	1,253,516,478	51.8	1,254,944,377	52.3	△ 1,427,899	△ 0.1
1. 受取利息及び配当金	17,944	0.0	16,306	0.0	1,638	10.0
2. 他会計補助金	502,698,000	20.8	508,641,000	21.2	△ 5,943,000	△ 1.2
3. 雑収益	132,655	0.0	1,031,529	0.1	△ 898,874	△ 87.1
4. 長期前受金戻入	750,667,879	31.0	745,255,542	31.1	5,412,337	0.7
特別利益	9,258,076	0.4	8,455,896	0.4	802,180	9.5
1. 過年度損益修正益	4,675,900	0.2	3,873,720	0.2	802,180	20.7
2. その他特別利益	4,582,176	0.2	4,582,176	0.2	0	-
計	2,417,923,236	100.0	2,396,094,208	100.0	21,829,028	0.9

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、1,057,960,938 円 (5,829,962 m³) で総収益の 43.8% を占め、総費用に対する比率は 54.7% となっている。

下水道使用料の推移

(単位:円・%)

区 分	下水道使用料	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	839,709,724	—	—	58.8
平成 23 年度	856,146,488	16,436,764	2.0	58.3
平成 24 年度	929,332,047	73,185,559	8.5	64.2
平成 25 年度	944,488,304	15,156,257	1.6	51.4
平成 26 年度	951,777,064	7,288,760	0.8	48.2
平成 27 年度	964,494,520	12,717,456	1.3	47.7
平成 28 年度	981,969,548	17,475,028	1.8	47.1
平成 29 年度	1,012,758,216	30,788,668	3.1	52.7
平成 30 年度	1,033,792,670	21,034,454	2.1	53.0
令和元年度	1,057,960,938	24,168,268	2.3	54.7

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

調定額 1,167,056,435 円に対し、収入済額は 1,145,603,806 円となっており、420,700 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 21,031,929 円となっている。

収納率は 98.2% となっており、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	1,146,235,440	1,133,121,520	0	13,113,920	98.9	98.8	98.8
過年度分	20,820,995	12,482,286	420,700	7,918,009	60.0	60.0	60.3
計	1,167,056,435	1,145,603,806	420,700	21,031,929	98.2	98.1	98.1

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 1,934,018,697 円となっており、内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 37,086,579 円 (2.3%) 増加し、1,651,138,131 円 (構成比 85.4%) となっている。増加した主なものは、減価償却費である。

営業外費用は、前年度から 24,009,077 円 (7.9%) 減少し、279,252,671 円 (構成比 14.4%) となっている。減少した主なものは、支払利息である。

特別損失は、前年度から 28,481,363 円 (88.7%) 減少し、3,627,895 円 (構成比 0.2%) となっている。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,651,138,131	85.4	1,614,051,552	82.8	37,086,579	2.3
1. 管渠費	39,507,207	2.0	35,492,177	1.8	4,015,030	11.3
2. ポンプ場費	2,517,530	0.1	4,015,781	0.2	△ 1,498,251	△ 37.3
3. 処理場費	343,539,874	17.8	334,533,764	17.2	9,006,110	2.7
4. 普及指導費	34,681,648	1.8	32,904,913	1.7	1,776,735	5.4
5. 業務費	25,125,374	1.3	27,232,990	1.4	△ 2,107,616	△ 7.7
6. 総係費	49,111,100	2.5	50,335,164	2.6	△ 1,224,064	△ 2.4
7. 減価償却費	1,156,365,904	59.8	1,126,983,302	57.8	29,382,602	2.6
8. 資産減耗費	289,494	0.0	2,553,461	0.1	△ 2,263,967	△ 88.7
営業外費用	279,252,671	14.4	303,261,748	15.6	△ 24,009,077	△ 7.9
1. 支払利息	276,911,840	14.3	300,142,937	15.4	△ 23,231,097	△ 7.7
2. 雑支出	2,340,831	0.2	3,118,811	0.2	△ 777,980	△ 24.9
特別損失	3,627,895	0.2	32,109,258	1.6	△ 28,481,363	△ 88.7
1. 臨時損失	3,627,895	0.2	32,109,258	1.6	△ 28,481,363	△ 88.7
計	1,934,018,697	100.0	1,949,422,558	100.0	△ 15,403,861	△ 0.8

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度から増加した主な費用は、減価償却費である。

前年度から減少した主な費用は、固定資産除却費及び支払利息である。

費用構成表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	62,113,125	3.2	62,589,964	3.2	△ 476,839	△ 0.8
支 払 利 息	276,911,840	14.3	300,142,937	15.4	△ 23,231,097	△ 7.7
減 価 償 却 費	1,156,365,904	59.8	1,126,983,302	57.8	29,382,602	2.6
修 繕 費	6,263,250	0.3	8,848,880	0.5	△ 2,585,630	△ 29.2
委 託 料	397,672,376	20.6	383,012,843	19.6	14,659,533	3.8
動 力 費	1,513,983	0.1	1,429,313	0.1	84,670	5.9
負 担 金	16,981,764	0.9	18,100,411	0.9	△ 1,118,647	△ 6.2
補 助 金	1,410,000	0.1	1,030,000	0.1	380,000	36.9
備 消 品 費	544,815	0.0	317,664	0.0	227,151	71.5
固定資産除却費	3,917,389	0.2	31,515,123	1.6	△ 27,597,734	△ 87.6
そ の 他	10,324,251	0.5	15,452,121	0.8	△ 5,127,870	△ 33.2
計	1,934,018,697	100.0	1,949,422,558	100.0	△ 15,403,861	△ 0.8

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 2,806,787,512 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 441,104,637 円増加し、当年度変動額が皆無のため、3,247,892,149 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 815,484,324 円に、一般会計補助金受入による 886,120 円を加え、1,701,604,444 円となっている。

利益剰余金については、前年度末残高 887,776,287 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、446,671,650 円が、減債積立金においては増加、未処分利益剰余金においては減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第 5 条第 4 項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 441,104,637 円の減少となっており、処分後残高は、446,671,650 円となっている。当年度変動額としては、減債積立金に積立処分した金額のうち積立取崩しによる 438,837,214 円を、減債積立金においては減じ、未処分利益剰余金においては加え、更に未処分利益剰余金に、当年度純利益 483,904,539 円を加え、利益剰余金の当年度末残高は、930,576,189 円となっている。

剰余金計算書

(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	2,806,787,512	15,871,234	797,743,462	1,869,628	815,484,324
前年度処分額	441,104,637	0	0	0	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0
条例処分額	441,104,637	0	0	0	0
減債積立金積立	0	0	0	0	0
減債積立金目的使用	441,104,637	0	0	0	0
処分後残高	3,247,892,149	15,871,234	797,743,462	1,869,628	815,484,324
当年度変動額	0	0	886,120	0	886,120
補助金受入	0	0	886,120	0	886,120
当期純利益	0	0	0	0	0
積立取崩し	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,247,892,149	15,871,234	798,629,582	1,869,628	816,370,444

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	0	887,776,287	887,776,287	4,510,048,123
前年度処分額	446,671,650	0	0	△ 887,776,287	△ 441,104,637	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	446,671,650	0	0	△ 887,776,287	△ 441,104,637	0
減債積立金積立	446,671,650	0	0	△ 446,671,650	0	0
減債積立金目的使用	0	0	0	△ 441,104,637	△ 441,104,637	0
処分後残高	446,671,650	0	0	0	446,671,650	4,510,048,123
当年度変動額	△ 438,837,214	0	0	922,741,753	483,904,539	484,790,659
補助金受入	0	0	0	0	0	886,120
当期純利益	0	0	0	483,904,539	483,904,539	483,904,539
積立取崩し	△ 438,837,214	0	0	438,837,214	0	0
当年度末残高	7,834,436	0	0	922,741,753	930,576,189	4,994,838,782

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

4 財政状態について（貸借対照表）

令和元年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 38,730,772,139 円で、前年度と比較し 901,110,580 円（2.3%）減少している。

固定資産は、前年度と比較し 589,764,024 円（1.6%）減少し、36,720,697,722 円となっている。固定資産の主なものは、構築物で、構成比 84.4%となっている。

流動資産は、前年度と比較し 311,346,556 円（13.4%）減少し、2,010,074,417 円となっている。流動資産の主なものは、現金預金で、構成比 3.8%となっている。

流動資産の未収金は、他会計補助金等である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金の控除により、控除後の未収金残高は 522,577,202 円となっている。

比較貸借対照表

（単位：円・%）

区 分		借		方		比較増減	
		令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	1. 固定資産	36,720,697,722	94.8	37,310,461,746	94.1	△ 589,764,024	△ 1.6
	(1)有形固定資産	36,720,697,722	94.8	37,310,461,746	94.1	△ 589,764,024	△ 1.6
	イ. 土地	1,124,553,109	2.9	1,123,666,989	2.8	886,120	0.1
	ロ. 立木	23,063,349	0.1	23,063,349	0.1	0	-
	ハ. 建物	966,966,762	2.5	997,406,770	2.5	△ 30,440,008	△ 3.1
	ニ. 構築物	32,705,165,539	84.4	33,152,481,990	83.6	△ 447,316,451	△ 1.3
	ホ. 機械及び装置	1,696,111,806	4.4	1,894,056,954	4.8	△ 197,945,148	△ 10.5
	ヘ. 車両及び運搬具	382,465	0.0	579,445	0.0	△ 196,980	△ 34.0
	ト. 工具、器具及び備品	5,976,390	0.0	7,279,193	0.0	△ 1,302,803	△ 17.9
	チ. 建設仮勘定	198,478,302	0.5	111,927,056	0.3	86,551,246	77.3
	2. 流動資産	2,010,074,417	5.2	2,321,420,973	5.9	△ 311,346,556	△ 13.4
	(1)現金預金	1,487,497,215	3.8	1,888,874,437	4.8	△ 401,377,222	△ 21.2
	(2)未収金	533,446,202	1.4	448,245,536	1.1	85,200,666	19.0
	未収金貸倒引当金	△ 10,869,000	0.0	△ 15,699,000	0.0	4,830,000	△ 30.8
資産合計	38,730,772,139	100.0	39,631,882,719	100.0	△ 901,110,580	△ 2.3	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、33,735,933,357 円で前年度と比較し 1,385,901,239 円 (3.9%) 減少となっている。

流動負債の未払金は、建設改良費の工事請負費等である。

資本総額は、4,994,838,782 円で前年度と比較し 484,790,659 円 (10.7%) 増加となっている。

資本金は、3,247,892,149 円で前年度と比較し 441,104,637 円 (15.7%)、剰余金は、1,746,946,633 円で前年度と比較し 43,686,022 円 (2.6%) それぞれ増加となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方					
		令和元年度		平成 30 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負 債 の 部	1. 固定負債	13,915,397,486	35.9	14,704,616,902	37.1	△ 789,219,416	△ 5.4
	(1) 企業債	13,915,397,486	35.9	14,704,616,902	37.1	△ 789,219,416	△ 5.4
	イ. 企業債	13,915,397,486	35.9	14,704,616,902	37.1	△ 789,219,416	△ 5.4
	2. 流動負債	1,277,582,817	3.4	1,678,965,250	4.3	△ 401,382,433	△23.9
	(1) 企業債	1,080,419,416	2.8	1,097,288,822	2.8	△ 16,869,406	△ 1.5
	イ. 企業債	1,080,419,416	2.8	1,097,288,822	2.8	△ 16,869,406	△ 1.5
	(2) 未払金	185,029,221	0.5	568,503,008	1.4	△ 383,473,787	△67.5
	(3) 引当金	11,814,000	0.1	12,369,000	0.1	△ 555,000	△ 4.5
	イ. 賞与引当金	9,800,000	0.1	10,242,000	0.1	△ 442,000	△ 4.3
	ロ. 法定福利費引当金	2,014,000	0.0	2,127,000	0.0	△ 113,000	△ 5.3
	(4) 預り金	320,180	0.0	804,420	0.0	△ 484,240	△60.2
	3. 繰延収益	18,542,953,054	47.9	18,738,252,444	47.3	△ 195,299,390	△ 1.0
	(1) 長期前受金	30,496,157,730	78.7	29,939,707,480	75.5	556,450,250	1.9
	(2) 長期前受金収益化累計額	△11,953,204,676	△30.8	△11,201,455,036	△28.2	△ 751,749,640	6.7
負債合計	33,735,933,357	87.2	35,121,834,596	88.7	△1,385,901,239	△ 3.9	
資 本 の 部	4. 資本金	3,247,892,149	8.3	2,806,787,512	7.0	441,104,637	15.7
	(1) 自己資本金	3,247,892,149	8.3	2,806,787,512	7.0	441,104,637	15.7
	5. 剰余金	1,746,946,633	4.5	1,703,260,611	4.3	43,686,022	2.6
	(1) 資本剰余金	816,370,444	2.1	815,484,324	2.1	886,120	0.1
	イ. 補助金	798,629,582	2.1	797,743,462	2.0	886,120	0.1
	ロ. 負担金	1,869,628	0.0	1,869,628	0.0	0	-
	ハ. 受贈財産評価額	15,871,234	0.1	15,871,234	0.1	0	-
	(2) 利益剰余金	930,576,189	2.4	887,776,287	2.2	42,799,902	4.8
	イ. 減債積立金	7,834,436	0.0	0	0.0	7,834,436	皆増
	ロ. 当年度未処分利益剰余金	922,741,753	2.4	887,776,287	2.2	34,965,466	3.9
資本合計	4,994,838,782	12.8	4,510,048,123	11.3	484,790,659	10.7	
負債・資本合計	38,730,772,139	100.0	39,631,882,719	100.0	△ 901,110,580	△ 2.3	

(注) 計数は、消費税抜きで表示したものである。

資本剰余金の負担金のうち、受益者負担金(分担金)の収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金(分担金)の収納状況表 (単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成 30 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 26 年度 以 前	537,197	28,300	508,897	228,200	280,697	5.3	20.3
平成 27 年度	736,677	124,599	612,078	283,600	328,478	16.9	21.0
平成 28 年度	747,400	123,200	624,200	150,400	473,800	16.5	32.8
平成 29 年度	1,000,500	365,100	635,400	121,600	513,800	36.5	28.6
平成 30 年度	1,412,200	717,500	694,700	121,600	573,100	50.8	97.2
令和元年度	63,894,900	62,626,700	1,268,200	0	1,268,200	98.0	—
合 計	68,328,874	63,985,399	4,343,475	905,400	3,438,075	93.6	89.0

5 資金の状況について (キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、617,212,719 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△212,501,119 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△806,088,822 円となっている。

以上の3区分から当年度期末の資金残高 1,487,497,215 円となっており、期首の資金残高 1,888,874,437 円と比較して 401,377,222 円 (21.2%) の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

区分	令和元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	483,904,539
減価償却費	1,156,365,904
固定資産除却費	3,917,389
譲渡損失	0
賞与等引当金の増加額	109,000
法定福利費引当金の増加額	29,000
貸倒引当金の減少額	△ 4,830,000
長期前受金の戻入額	△ 755,250,055
受取利息及び配当金	△ 17,944
支払利息及び企業債取扱費	276,911,840
営業及び営業外未収金増加額	△ 213,614,434
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 52,934,384
その他流動負債の減少	△ 484,240
小計	894,106,615
受取利息及び配当金	17,944
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 276,911,840
業務活動によるキャッシュ・フロー①	617,212,719

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 495,822,269
補助金による収入	428,877,000
負担金による収入	80,837,343
4条特定収入仮払消費税	△ 24,267,558
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	130,494,268
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 332,619,903
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 212,501,119

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	291,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,097,288,822
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 806,088,822

IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△ 401,377,222
V 現金預金の期首残高	1,888,874,437
VI 現金預金の期末残高	1,487,497,215

(注) 本表は間接法により作成している。

6 セグメント情報について

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントの区分は次のとおりである。

報告セグメント

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及び下水道法上の事業計画域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外において水質保全上、特に下水道の整備を必要とする区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理施設整備事業	下水道や集落排水施設等により汚水等を集合的に処理することが適当でない地域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの業績等

経営成績・収支状況

(単位:千円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合 計
損益収支	営業収益	1,087,762	11,980	49,895	2,437	3,074	1,155,148
	営業外収益	1,009,518	72,611	157,617	7,184	6,587	1,253,517
	経常収益計	2,097,280	84,591	207,512	9,622	9,661	2,408,666
	営業費用	1,438,815	52,158	142,137	9,450	8,579	1,651,139
	営業外費用	244,216	8,619	25,333	66	1,019	279,253
	経常費用計	1,683,031	60,777	167,470	9,515	9,598	1,930,391
	経常損益	414,249	23,814	40,042	106	63	478,274
	特別利益	3,285	3,167	2,806	0	0	9,258
	特別損失	3,628	0	0	0	0	3,628
	純利益 (△は純損失)	413,906	26,981	42,848	106	63	483,904
資本収支	資本的収入	686,333	42,639	61,568	2,493	7,882	800,915
	資本的支出	1,516,729	42,639	61,568	2,494	7,882	1,631,312
	収支差引額	△ 830,396	0	0	△ 1	0	△ 830,397

貸借対照表(資産)

(単位:千円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合 計
資産の部	固定資産	32,008,911	871,207	3,701,583	72,247	66,750	36,720,698
	有形固定資産	32,008,911	871,207	3,701,583	72,247	66,750	36,720,698
	土地	979,720	106,751	37,162	920	0	1,124,553
	立木	0	11,903	11,160	0	0	23,063
	建物	891,928	13,054	52,771	9,215	0	966,968
	構築物	28,445,880	710,571	3,454,966	27,000	66,750	32,705,167
	機械及び装置	1,490,194	26,622	144,208	35,088	0	1,696,112
	車両及び運搬具	382	0	0	0	0	382
	工具、器具及び備品	4,574	62	1,317	25	0	5,978
	建設仮勘定	196,233	2,245	0	0	0	198,478
	流動資産	1,607,950	132,856	245,427	5,814	18,496	2,010,543
	現金預金	1,115,913	128,343	225,780	4,057	13,404	1,487,497
	未収金	499,869	4,920	22,277	1,757	5,092	533,915
	未収金貸倒引当金	△ 7,832	△ 406	△ 2,631	0	0	△ 10,869
資産合計	33,616,861	1,004,063	3,947,010	78,061	85,245	38,731,240	

貸借対照表(負債・資本)

(単位:千円)

区 分		公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	合 計
負債の部	固定負債	12,168,943	208,474	1,474,116	4,552	59,312	13,915,397
	企業債	12,168,943	208,474	1,474,116	4,552	59,312	13,915,397
	企業債	12,168,943	208,474	1,474,116	4,552	59,312	13,915,397
	流動負債	1,149,087	46,676	71,424	2,960	7,903	1,278,050
	企業債	972,528	41,952	61,997	2,262	1,680	1,080,419
	企業債	972,528	41,952	61,997	2,262	1,680	1,080,419
	未払金	164,887	4,298	9,427	697	6,188	185,497
	引当金	11,388	426	0	0	0	11,814
	賞与引当金	9,464	336	0	0	0	9,800
	法定福利費引当金	1,924	90	0	0	0	2,014
	預り金	284	0	0	0	36	320
	繰延収益	15,645,464	517,374	2,297,775	64,796	17,544	18,542,953
	長期前受金	26,317,860	923,684	3,114,080	109,490	31,043	30,496,157
	長期前受金累計額	△ 10,672,396	△ 406,310	△ 816,304	△ 44,694	△ 13,500	△ 11,953,204
	負債合計	28,963,495	772,524	3,843,316	72,308	84,759	33,736,402
資本の部	資本金	3,083,265	78,070	73,769	5,879	6,909	3,247,892
	自己資本金	3,083,265	78,070	73,769	5,879	6,909	3,247,892
	剰余金	1,570,101	153,469	29,925	△ 126	△ 6,423	1,746,946
	資本剰余金	668,428	118,654	28,369	920	0	816,371
	補助金	652,557	118,341	26,812	920	0	798,630
	負担金	0	312	1,557	0	0	1,869
	受贈財産評価額	15,871	0	0	0	0	15,871
	利益剰余金	901,673	34,816	1,556	△ 1,046	△ 6,423	930,576
	減債積立金	0	7,834	0	0	0	7,834
	当年度未処分利益剰余金	901,673	26,981	1,556	△ 1,046	△ 6,423	922,741
資本合計	4,653,366	231,539	103,694	5,753	486	4,994,838	
負債・資本合計	33,616,861	1,004,063	3,947,010	78,061	85,245	38,731,240	

(注) 各欄の計数は端数調整を行っており合計欄の数値は決算数値と一致しない場合がある。

(注) 消費税及び地方消費税の算定上、セグメント間における未収金・未払金の調整が行われており、資産の部及び負債の部の合計欄の数値は決算数値と一致しない。

(注) 当年度未処分利益剰余金の△表示は、当年度未処理欠損金を示している。

むすび

以上が、令和元年度の糸島市下水道事業会計決算の概要である。

令和元年度の経営成績は、営業収支については 495,989 千円の赤字、経常収支については 478,274 千円の黒字となっており、特別利益の 9,258 千円及び特別損失の 3,628 千円により、総収益 2,417,923 千円に対し、総費用 1,934,019 千円となり 483,905 千円の純利益となっている。当年度純利益に減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額 438,837 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 922,742 千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は、22,455 千円増加している。これは主に、公共下水道事業の建設改良工事による水洗化戸数の増加に伴う下水道使用料の増によるものである。営業外収益は、1,428 千円減少している。これは主に、他会計補助金の減によるものである。特別利益は、802 千円増加している。他方、営業費用は、37,087 千円増加している。これは主に、減価償却費の増によるものである。営業外費用は、24,009 千円減少している。これは主に、支払利息の減によるものである。特別損失は、28,481 千円減少している。

収益的収入における一般会計からの繰入金は、基準外の繰入金を含め 502,698 千円で、前年度より 5,943 千円減少している。下水道使用料の収納率は 98.2%で、前年度から 0.1 ポイント向上している。

財政状態をみると、資産については、固定資産が前年度より 589,764 千円減少し 36,720,698 千円、流動資産が 311,347 千円減少し 2,010,074 千円となり、資産合計で 38,730,772 千円となっている。

負債については、固定負債が前年度より 789,219 千円減少し 13,915,397 千円、流動負債が 401,382 千円減少し 1,277,583 千円となっている。また、繰延収益は 195,299 千円減少し 18,542,953 千円となり、負債合計は 33,735,933 千円となっている。

資本については、資本金が前年度より 441,105 千円増加し 3,247,892 千円、剰余金が 43,686 千円増加し 1,746,947 千円となり、資本合計は 4,994,839 千円となっている。この結果、負債・資本の総額は 38,730,772 千円となっている。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の保全を図るうえで重要な事業である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められ、あわせて、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

令和元年度の人口普及率は、72.2%であり、前年度と比較すると 0.4 ポイントの増となっている。今後も、普及率の向上に努め、事業収益の増に繋げていただきたい。

また、現在行っている経営合理化、下水道使用料、受益者負担金の収納確保の取組等を継続し、なお一層、合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に応えていただきたい。

資 料

1	下水道事業会計費用節別集計表 ※	43
2	下水道事業会計費用節別年度比較表 ※	45
3	公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	46
— (2)	収益推移表 ※	46
— (3)	使用料収入状況表	46
— (4)	受益者負担金の収納状況表	46
— (5)	経営分析表	47
4	特定環境保全公共下水道事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	48
— (2)	収益推移表 ※	48
— (3)	使用料収入状況表	48
— (4)	受益者負担金の収納状況表	48
— (5)	経営分析表	49
5	農業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	50
— (2)	収益推移表 ※	50
— (3)	使用料収入状況表	50
— (4)	受益者負担金の収納状況表	50
— (5)	経営分析表	51
6	漁業集落排水事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	52
— (2)	収益推移表 ※	52
— (3)	使用料収入状況表	52
— (4)	経営分析表	53
7	個別排水処理施設整備事業	
— (1)	経営成績推移表 ※	54
— (2)	収益推移表 ※	54
— (3)	使用料収入状況表	54
— (4)	受益者負担金の収納状況表	54
— (5)	経営分析表	55

(注) ※の表は消費税抜きで表示している。

1 下水道事業会計費用節別集計表

区 分	営 業 費 用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及指導費	業務費	総係費	減価償却費
報 酬	0	0	0	0	0	0	0
給 料	0	0	0	8,937,600	0	18,963,535	0
手 当	0	0	0	6,102,762	0	14,627,113	0
法 定 福 利 費	0	0	0	2,691,351	0	5,773,764	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	982	0	7,805	16,592	0	11,866	0
被 服 費	0	0	0	0	0	18,700	0
備 消 品 費	82,187	10,690	43,982	56,830	110,000	241,126	0
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	52,500	336,680	61,177	0
通 信 運 搬 費	462,830	0	0	42,485	2,122,776	0	0
委 託 料	31,223,497	2,504,153	325,386,953	13,758,528	20,401,245	4,398,000	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
賃 借 料	13,100	0	0	0	285,732	68,400	0
手 数 料	243,840	0	54,000	0	1,722,041	0	0
補 償 金	550,000	0	0	0	0	0	0
修 繕 費	6,024,250	0	239,000	0	0	0	0
動 力 費	682,125	0	831,858	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	16,673,864	0	0	307,900	0
補 助 金	0	0	0	1,410,000	0	0	0
保 険 料	224,396	2,687	260,559	0	146,900	0	0
研 修 費	0	0	41,853	0	0	63,519	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,342,000	0	2,797,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,172,000	0
法定福利費引当金繰入額	0	0	0	271,000	0	607,000	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,156,365,904
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0	0
譲 渡 損 失	0	0	0	0	0	0	0
計	39,507,207	2,517,530	343,539,874	34,681,648	25,125,374	49,111,100	1,156,365,904

(単位:円)

資産減耗費	営業外費用					特別損失	合計
	小計	支払利息	受託事業費	雑支出	小計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	27,901,135	0	0	0	0	0	27,901,135
0	20,729,875	0	0	0	0	0	20,729,875
0	8,465,115	0	0	0	0	0	8,465,115
0	0	0	0	0	0	0	0
0	37,245	0	0	0	0	0	37,245
0	18,700	0	0	0	0	0	18,700
0	544,815	0	0	0	0	0	544,815
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	450,357	0	0	0	0	0	450,357
0	2,628,091	0	0	0	0	0	2,628,091
0	397,672,376	0	0	0	0	0	397,672,376
0	0	0	0	0	0	0	0
0	367,232	0	0	0	0	0	367,232
0	2,019,881	0	0	0	0	0	2,019,881
0	550,000	0	0	0	0	0	550,000
0	6,263,250	0	0	0	0	0	6,263,250
0	1,513,983	0	0	0	0	0	1,513,983
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	16,981,764	0	0	0	0	0	16,981,764
0	1,410,000	0	0	0	0	0	1,410,000
0	634,542	0	0	0	0	0	634,542
0	105,372	0	0	0	0	0	105,372
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	4,139,000	0	0	0	0	0	4,139,000
0	1,172,000	0	0	0	0	0	1,172,000
0	878,000	0	0	0	0	0	878,000
0	1,156,365,904	0	0	0	0	0	1,156,365,904
0	0	0	0	0	0	0	0
289,494	289,494	0	0	0	0	3,627,895	3,917,389
0	0	276,911,840	0	0	276,911,840	0	276,911,840
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,340,831	2,340,831	0	2,340,831
0	0	0	0	0	0	0	0
289,494	1,651,138,131	276,911,840	0	2,340,831	279,252,671	3,627,895	1,934,018,697

2 下水道事業会計費用節別年度比較表

(単位:円・%)

節	項目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報	酬	0	0.0	0	0.0	0	-
給	料	27,901,135	1.5	27,982,200	1.4	△ 81,065	△ 0.3
手	当	20,729,875	1.1	21,186,052	1.1	△ 456,177	△ 2.2
法 定 福 利 費		8,465,115	0.4	8,542,712	0.4	△ 77,597	△ 0.9
賃	金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費 交 通 費		37,245	0.0	16,100	0.0	21,145	131.3
被 服 費		18,700	0.0	21,200	0.0	△ 2,500	△ 11.8
備 消 品 費		544,815	0.0	317,664	0.0	227,151	71.5
燃 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	-
印 刷 製 本 費		450,357	0.0	480,516	0.0	△ 30,159	△ 6.3
通 信 運 搬 費		2,628,091	0.1	2,524,135	0.1	103,956	4.1
委 託 料		397,672,376	20.6	383,012,843	19.7	14,659,533	3.8
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賃 借 料		367,232	0.0	1,695,810	0.1	△ 1,328,578	△ 78.3
手 数 料		2,019,881	0.1	1,910,112	0.1	109,769	5.7
補 償 金		550,000	0.0	550,000	0.0	0	-
修 繕 費		6,263,250	0.3	8,848,880	0.5	△ 2,585,630	△ 29.2
動 力 費		1,513,983	0.1	1,429,313	0.1	84,670	5.9
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金		16,981,764	0.9	18,100,411	0.9	△ 1,118,647	△ 6.2
補 助 金		1,410,000	0.1	1,030,000	0.1	380,000	36.9
保 險 料		634,542	0.0	607,841	0.0	26,701	4.4
研 修 費		105,372	0.0	0	0.0	105,372	皆増
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費		0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額		4,139,000	0.2	4,030,000	0.2	109,000	2.7
貸倒引当金繰入額		1,172,000	0.1	1,380,000	0.1	△ 208,000	△ 15.1
法定福利費引当金繰入額		878,000	0.1	849,000	0.0	29,000	3.4
有形固定資産減価償却費		1,156,365,904	59.8	1,126,983,302	57.8	29,382,602	2.6
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産除却費		3,917,389	0.2	31,515,123	1.6	△ 27,597,734	△ 87.6
企 業 債 利 息		276,911,840	14.3	300,142,937	15.4	△ 23,231,097	△ 7.7
借 入 金 利 息		0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 雑 支 出		0	0.0	92,905	0.0	△ 92,905	皆減
消費税に係る雑支出		2,340,831	0.1	3,025,906	0.2	△ 685,075	△ 22.6
譲 渡 損 失		0	0.0	3,147,596	0.2	△ 3,147,596	皆減
計		1,934,018,697	100.0	1,949,422,558	100.0	△ 15,403,861	△ 0.8

3- (1) 公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	1,452,301,679	100.0	1,251,823,365	100.0	200,478,314	116.0
平成23年度	1,445,933,309	99.6	1,262,765,203	100.9	183,168,106	114.5
平成24年度	1,500,557,016	103.3	1,258,042,559	100.5	242,514,457	119.3
平成25年度	1,504,808,519	103.6	1,563,630,396	124.9	△ 58,821,877	96.2
平成26年度	1,984,489,066	136.6	1,717,696,843	137.2	266,792,223	115.5
平成27年度	2,034,532,267	140.1	1,748,844,593	139.7	285,687,674	116.3
平成28年度	2,089,108,157	143.8	1,821,110,557	145.5	267,997,600	114.7
平成29年度	2,048,577,285	141.1	1,670,030,577	133.4	378,546,708	122.7
平成30年度	2,079,962,192	143.2	1,705,636,449	136.3	374,325,743	121.9
令和元年度	2,100,564,754	144.6	1,686,658,968	134.7	413,905,786	124.5

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

3- (2) 公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	817,350,785	—	—	65.3
平成23年度	830,236,831	12,886,046	1.6	65.7
平成24年度	892,487,673	62,250,842	7.5	70.9
平成25年度	899,123,835	6,636,162	0.7	57.5
平成26年度	899,483,407	359,572	0.0	52.4
平成27年度	907,588,260	8,104,853	0.9	51.9
平成28年度	921,418,463	13,830,203	1.5	50.6
平成29年度	949,490,149	28,071,686	3.0	56.9
平成30年度	969,216,889	19,726,740	2.1	56.8
令和元年度	991,772,005	22,555,116	2.3	58.8

3- (3) 公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	1,074,522,360	1,062,921,140	0	11,601,220	98.9	98.9	98.9
過年度分	16,705,145	11,272,786	403,760	5,028,599	67.5	66.7	66.4
計	1,091,227,505	1,074,193,926	403,760	16,629,819	98.4	98.4	98.4

3- (4) 公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成26年度 以 前	293,100	18,400	274,700	112,300	162,400	6.3	17.6
平成27年度	281,800	13,000	268,800	150,400	118,400	4.6	8.3
平成28年度	361,600	47,000	314,600	110,800	203,800	13.0	33.8
平成29年度	535,400	259,200	276,200	82,000	194,200	48.4	30.2
平成30年度	822,900	418,200	404,700	82,000	322,700	50.8	98.1
令和元年度	56,830,900	56,014,000	816,900	0	816,900	98.6	—
合 計	59,125,700	56,769,800	2,355,900	537,500	1,818,400	96.0	92.6

3- (5) 公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	元年度	30年度	29年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	100.4%	105.0%	108.2%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	24.4%	27.2%	30.0%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	124.8%	132.2%	138.2%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	5.6%	5.9%	5.9%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.218%	1.169%	1.098%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	124.5%	121.9%	122.7%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	75.6%	75.8%	76.2%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	3.3%	3.3%	3.4%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	139.9%	128.0%	125.6%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	139.9%	128.0%	125.6%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	97.1%	101.2%	97.0%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	60.4%	58.2%	56.6%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	9.6%	8.1%	7.2%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.032回	0.031回	0.031回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.054回	0.054回	0.054回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.034回	0.033回	0.032回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.613回	0.526回	0.542回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.369回	2.339回	3.158回	〃

4- (1) 特定環境保全公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	45,542,933	100.0	53,386,788	100.0	△ 7,843,855	85.3
平成 23 年度	48,115,452	105.6	64,449,927	120.7	△ 16,334,475	74.7
平成 24 年度	39,240,152	86.2	51,811,445	97.0	△ 12,571,293	75.7
平成 25 年度	42,056,544	92.3	110,300,216	206.6	△ 68,243,672	38.1
平成 26 年度	100,077,121	219.7	77,744,470	145.6	22,332,651	128.7
平成 27 年度	103,582,505	227.4	86,607,081	162.2	16,975,424	119.6
平成 28 年度	97,115,531	213.2	78,089,805	146.3	19,025,726	124.4
平成 29 年度	93,034,973	204.3	68,199,899	127.7	24,835,074	136.4
平成 30 年度	91,109,262	200.1	62,654,383	117.4	28,454,879	145.4
令和元年度	87,758,041	192.7	60,776,577	113.8	26,981,464	144.4

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

4- (2) 特定環境保全公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	10,879,992	—	—	20.4
平成 23 年度	10,560,803	△ 319,189	△ 2.9	16.4
平成 24 年度	11,219,023	658,220	6.2	21.7
平成 25 年度	11,355,080	136,057	1.2	10.3
平成 26 年度	11,225,087	△ 129,993	△ 1.1	14.4
平成 27 年度	11,343,417	118,330	1.1	13.1
平成 28 年度	11,013,389	△ 330,028	△ 2.9	14.1
平成 29 年度	10,516,991	△ 496,398	△ 4.5	15.4
平成 30 年度	10,700,797	183,806	1.7	17.1
令和元年度	10,782,180	81,383	0.8	17.7

4- (3) 特定環境保全公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	11,680,620	11,345,320	0	335,300	97.1	96.7	97.7
過年度分	802,840	302,640	0	500,200	37.7	33.6	55.4
計	12,483,460	11,647,960	0	835,500	93.3	93.4	94.9

4- (4) 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成 30 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 26 年度 以 前	20,600	0	20,600	20,600	0	0.0	0.0
平成 27 年度	49,300	0	49,300	19,600	29,700	0.0	0.0
平成 28 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
平成 29 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
平成 30 年度	0	0	0	0	0	—	100.0
令和元年度	307,500	307,500	0	0	0	100.0	—
合 計	456,600	307,500	149,100	40,200	108,900	67.3	48.4

4- (5) 特定環境保全公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	元年度	30年度	29年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	371.0%	361.5%	355.7%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	79.8%	92.7%	106.5%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	450.8%	454.2%	462.1%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	60.8%	54.6%	54.3%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	2.369%	2.514%	2.127%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	144.4%	145.4%	136.4%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	23.0%	22.6%	22.0%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	10.8%	9.3%	8.4%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	284.6%	253.0%	199.2%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	284.6%	253.0%	199.2%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	275.0%	240.6%	186.9%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	74.6%	70.9%	67.1%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	9.0%	8.7%	8.4%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.012回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.016回	0.017回	0.019回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.014回	0.013回	0.013回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.100回	0.123回	0.167回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.244回	2.072回	1.899回	〃

5- (1) 農業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	44,117,007	100.0	64,234,424	100.0	△ 20,117,417	68.7
平成23年度	51,493,408	116.7	81,417,422	126.8	△ 29,924,014	63.2
平成24年度	52,261,718	118.5	89,696,346	139.6	△ 37,434,628	58.3
平成25年度	69,361,492	157.2	104,046,780	162.0	△ 34,685,288	66.7
平成26年度	165,984,214	376.2	164,885,591	256.7	1,098,623	100.7
平成27年度	176,690,462	400.5	167,009,970	260.0	9,680,492	105.8
平成28年度	192,442,016	436.2	167,236,709	260.4	25,205,307	115.1
平成29年度	199,390,340	452.0	164,946,725	256.8	34,443,615	120.9
平成30年度	207,101,359	469.4	162,948,291	253.7	44,153,068	127.1
令和元年度	210,318,350	476.7	167,469,870	260.7	42,848,480	125.6

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

5- (2) 農業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	7,400,940	—	—	11.5
平成23年度	11,112,773	3,711,833	50.2	13.6
平成24年度	21,388,088	10,275,315	92.5	23.8
平成25年度	29,866,659	8,478,571	39.6	28.7
平成26年度	36,854,594	6,987,935	23.4	22.4
平成27年度	40,987,250	4,132,656	11.2	24.5
平成28年度	44,729,389	3,742,139	9.1	26.7
平成29年度	47,769,945	3,040,556	6.8	29.0
平成30年度	48,754,436	984,491	2.1	29.9
令和元年度	49,895,393	1,140,957	2.3	29.8

5- (3) 農業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	54,055,470	52,952,230	0	1,103,240	98.0	98.0	98.1
過年度分	3,213,140	806,990	16,940	2,389,210	25.1	27.9	24.1
計	57,268,610	53,759,220	16,940	3,492,450	93.9	94.2	94.4

5- (4) 農業集落排水事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成26年度 以 前	223,497	9,900	213,597	95,300	118,297	4.4	28.9
平成27年度	405,577	111,599	293,978	113,600	180,378	27.5	31.9
平成28年度	346,200	76,200	270,000	39,600	230,400	22.0	33.7
平成29年度	385,900	105,900	280,000	39,600	240,400	27.4	29.8
平成30年度	549,700	299,300	250,400	39,600	210,800	54.4	92.1
令和元年度	6,043,700	5,632,000	411,700	0	411,700	93.2	—
合 計	7,954,574	6,234,899	1,719,675	327,700	1,391,975	78.4	74.5

5- (5) 農業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	元年度	30年度	29年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	116.1%	106.1%	95.0%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	50.3%	52.8%	55.1%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	166.5%	158.9%	150.1%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	1.002%	1.044%	0.837%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	125.6%	127.1%	120.9%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	35.1%	35.6%	34.5%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	343.6%	222.9%	255.0%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	343.6%	222.9%	255.0%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	316.1%	206.0%	212.7%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	60.8%	59.2%	59.1%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	2.0%	1.9%	2.0%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益/平均総資本	0.012回	0.012回	0.012回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.021回	0.021回	0.021回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.013回	0.013回	0.013回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.201回	0.226回	0.282回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.191回	2.515回	1.186回	〃

6- (1) 漁業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	8,973,290	100.0	9,057,492	100.0	△ 84,202	99.1
平成 23 年度	3,887,489	43.3	3,888,053	42.9	△ 564	100.0
平成 24 年度	3,685,809	41.1	3,859,301	42.6	△ 173,492	95.5
平成 25 年度	3,858,840	43.0	9,244,798	102.1	△ 5,385,958	41.7
平成 26 年度	8,748,333	97.5	8,746,813	96.6	1,520	100.0
平成 27 年度	9,476,236	105.6	8,930,524	98.6	545,712	106.1
平成 28 年度	9,953,445	110.9	9,571,565	105.7	381,880	104.0
平成 29 年度	10,846,501	120.9	9,356,157	103.3	1,490,344	115.9
平成 30 年度	9,478,902	105.6	9,214,609	101.7	264,293	102.9
令和元年度	9,621,500	107.2	9,515,331	105.1	106,169	101.1

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

6- (2) 漁業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	2,558,195	—	—	28.2
平成 23 年度	2,478,469	△ 79,726	△ 3.1	63.7
平成 24 年度	2,534,774	56,305	2.3	65.7
平成 25 年度	2,376,451	△ 158,323	△ 6.2	25.7
平成 26 年度	2,273,094	△ 103,357	△ 4.3	26.0
平成 27 年度	2,289,880	16,786	0.7	25.6
平成 28 年度	2,320,019	30,139	1.3	24.2
平成 29 年度	2,237,047	△ 82,972	△ 3.6	23.9
平成 30 年度	2,252,686	15,639	0.7	24.4
令和元年度	2,437,412	184,726	8.2	25.6

6- (3) 漁業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	2,641,070	2,568,980	0	72,090	97.3	96.6	97.5
過年度分	82,890	82,890	0	0	100.0	100.0	100.0
計	2,723,960	2,651,870	0	72,090	97.4	96.7	97.6

6- (4) 漁業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	元年度	30年度	29年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	92.4%	99.6%	99.9%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	1.4%	1.9%	2.3%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	93.8%	101.5%	102.2%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.132%	0.311%	1.442%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	101.1%	102.9%	115.9%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	25.8%	24.6%	24.0%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	196.4%	213.2%	206.9%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	196.4%	213.2%	206.9%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	137.1%	193.1%	141.5%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	90.4%	88.7%	86.7%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	8.1%	7.6%	7.2%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.030回	0.027回	0.025回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.034回	0.030回	0.029回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.033回	0.028回	0.026回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.436回	0.425回	0.482回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	2.153回	2.087回	0.892回	〃

7- (1) 個別排水処理施設整備事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	50,753,538	100.0	50,745,975	100.0	7,563	100.0
平成 23 年度	50,798,365	100.1	57,234,012	112.8	△ 6,435,647	88.8
平成 24 年度	45,825,773	90.3	49,329,323	97.2	△ 3,503,550	92.9
平成 25 年度	47,771,433	94.1	49,143,815	96.8	△ 1,372,382	97.2
平成 26 年度	7,483,640	14.7	7,151,663	14.1	331,977	104.6
平成 27 年度	10,502,654	20.7	10,177,696	20.1	324,958	103.2
平成 28 年度	8,709,813	17.2	7,591,169	15.0	1,118,644	114.7
平成 29 年度	10,286,726	20.3	8,497,830	16.7	1,788,896	121.1
平成 30 年度	8,442,493	16.6	8,968,371	17.7	△ 525,878	94.1
令和元年度	9,660,591	19.0	9,597,951	18.9	62,640	100.7

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

7- (2) 個別排水処理施設整備事業収益推移表

(単位:円・%)

区 分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	1,519,812	—	—	3.0
平成 23 年度	1,757,612	237,800	15.6	3.1
平成 24 年度	1,702,489	△ 55,123	△ 3.1	3.5
平成 25 年度	1,766,279	63,790	3.7	3.6
平成 26 年度	1,940,882	174,603	9.9	27.1
平成 27 年度	2,285,713	344,831	17.8	22.5
平成 28 年度	2,488,288	202,575	8.9	32.8
平成 29 年度	2,744,084	255,796	10.3	32.3
平成 30 年度	2,867,862	123,778	4.5	32.0
令和元年度	3,073,948	206,086	7.2	32.0

7- (3) 個別排水処理施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	3,335,920	3,333,850	0	2,070	99.9	99.5	99.8
過年度分	16,980	16,980	0	0	100.0	100.0	—
計	3,352,900	3,350,830	0	2,070	99.9	99.5	99.8

7- (4) 個別排水処理施設整備事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成 30 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B/A)	収納率
平成 26 年度 以 前	0	0	0	0	0	—	—
平成 27 年度	0	0	0	0	0	—	—
平成 28 年度	0	0	0	0	0	—	—
平成 29 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	0.0
平成 30 年度	39,600	0	39,600	0	39,600	0.0	93.8
令和元年度	712,800	673,200	39,600	0	39,600	94.4	—
合 計	792,000	673,200	118,800	0	118,800	85.0	88.2

7- (5) 個別排水処理施設整備事業経営分析表

比率項目		算式	元年度	30年度	29年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金/下水道使用料	44.4%	42.8%	40.2%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息/下水道使用料	25.5%	27.6%	29.3%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金+企業債利息)/下水道使用料	69.9%	70.4%	69.6%	〃
	④職員給与費	職員給与費/下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性 収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)/平均総資本	0.076%	△0.684%	1.019%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益/総費用	100.7%	94.1%	121.1%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益/営業費用	35.8%	35.8%	35.8%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費/総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産/流動負債	234.0%	284.8%	298.2%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債	234.0%	284.8%	298.2%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金/流動負債	169.6%	230.0%	254.3%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本/総資本	21.2%	22.2%	22.8%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金/固定資産	10.4%	10.9%	11.5%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益/平均総資本	0.037回	0.037回	0.035回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	0.173回	0.166回	0.162回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	0.047回	0.046回	0.046回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	0.181回	0.189回	0.149回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益/平均未収金	0.762回	1.111回	0.781回	〃